

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成25年1月～6月、平成25年7月～12月期実績と、平成26年1月～6月期予測についての調査を本年1月に実施。389社から回答（回答率38.9%）を得た。

業界の景気

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成25年上期実績では「上昇」とした企業が11.7%、「下降」と回答した企業が38.8%、BSI値▲13.5となっており、平成25年下期では「上昇」と回答した企業が23.7%、「下降」とした企業が32.0%でBSI値▲4.1となっており、依然水面下ながらも下降幅を縮小し、下げ止まり感が強まり景気が回復しつつあることを示す結果となった。今後の平成26年上期予測については、BSI値は▲3.3となり、BSI値はほぼ横ばいで先行きについては、まだまだ慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別にみると、平成25年下期において運輸・通信業、建設業でBSI値はプラスに転じており、平成26年上期予測では、製造業、建設業でBSI値はプラスを示し、その他の業種はマイナスを示している。また、規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）とB規模企業（従業員数19人以下）を比較すると、各期を通して規模の格差は現れており、今後の平成26年上期予測でも同傾向で推移していくと予測している。

業界の景気	実 績						予 測		
	平成25年1月～6月			平成25年7月～12月			平成26年1月～6月		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
			I			I			I
全 業 種	11.7	38.8	▲13.5	23.7	32.0	▲4.1	25.2	31.8	▲3.3
製 造 業	10.9	38.6	▲13.9	27.3	30.0	▲1.4	28.7	27.8	0.5
商 業	6.9	44.4	▲18.8	7.9	43.4	▲17.8	13.7	42.5	▲14.4
運輸・通信業	30.0	40.0	▲5.0	40.0	20.0	10.0	40.0	50.0	▲5.0
建 設 業	24.3	27.0	▲1.4	40.5	16.2	12.2	47.1	20.6	13.2
サービス業	8.9	40.0	▲15.6	15.6	37.8	▲11.1	6.8	38.6	▲15.9
A規模企業	20.8	33.3	▲6.3	38.3	20.0	9.2	33.6	20.2	6.7
B規模企業	7.6	41.3	▲16.9	17.2	37.3	▲10.1	21.3	37.2	▲7.9

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗算。また、A規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

この調査は、各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成25年上期、平成25年下期の全業種平均をみるとBSI値▲7.7、0.5となり平成25年下期で「下降」とする企業を「上昇」とする企業が上回りBSI値はプラスを示した。今後の平成26年上期にかけては、「下降」とする企業がさらに減少し、BSI値は1.8となり、僅かながら改善すると予測されている。業種別では、平成25年下期において、商業、サービス業はBSI値がマイナスであるが、その他の業種ではBSI値はゼロラインかプラスに転じている。平成26年上期予測では、製造業、商業、運輸・通信業が若干の改善を示し、建設業は横ばい、サービス業は下降すると予測している。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成25年1月～6月			平成25年7月～12月			平成26年1月～6月		
項目 業 種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全業種	19.3	34.6	▲7.7	29.0	27.9	0.5	28.0	24.3	1.8
製造業	18.9	35.0	▲8.1	33.6	25.3	4.1	31.8	21.0	5.4
商業	15.5	39.4	▲12.0	12.0	37.3	▲12.7	16.2	32.4	▲8.1
運輸・通信業	30.0	40.0	▲5.0	30.0	30.0	0.0	40.0	30.0	5.0
建設業	29.7	27.0	1.4	45.9	16.2	14.9	45.9	16.2	14.9
サービス業	15.9	29.5	▲6.8	20.5	34.1	▲6.8	11.4	31.8	▲10.2
A規模企業	28.6	23.5	2.5	47.1	12.6	17.2	41.5	9.3	16.1
B規模企業	15.0	39.6	▲12.3	20.8	34.8	▲7.0	21.8	31.0	▲4.6

生産・売上高

この調査は、製造業、建設業における生産高、商業、運輸・通信業、サービス業における売上高について、対直前期と比較したものである。平成25年下期での全業種平均をみると、対直前期に比べ増加と回答した企業は26.0%で、減少したと回答した企業は28.5%となりBSI値は▲1.2となっている。今後の平成26年上期については、BSI値1.7で、「減少」とする企業が減少し、やや改善されると予測している。

製・商品販売価格

平成25年下期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、73.2%の企業は「ほぼ不変」としているものの、「下降」と答えた企業は19.8%、「上昇」と答えた企業は僅か7.0%である。平成26年上期予測についても、BSI値のマイナス幅は縮まるものの引き続きマイナスを示し、製・商品販売価格は、まだまだ大きな改善は見込めないと予測している。

当面の経営上の問題点

企業における経営上の問題点（複数回答）については、全企業平均で最も多いのは、「原材料高」の39.8%であり、ついで「売上げ不振」の32.6%、「製・商品価格安」の28.8%の順になっている。業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料高」の41.8%で、ついで「製・商品価格安」37.3%となっている。商業では、「売上げ不振」の50.0%が最も多く、ついで「原材料高」の35.5%となっている。運輸・通信業では、「受注不振」「求人難」「原材料高」の40.0%が最も多く、建設業では、「求人難」「原材料高」がともに44.7%で最も多く、サービス業では、「売上げ不振」の42.2%が最も多くなっている。